

機能強化検討会、国大協が決意表明

「国立大学システム」通じた教育・研究・社会貢献

文部科学省は5月12日、「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会」(第9回)を開催した。2004年の法人化から20年が経つのを機に設置された検討会。法人化の成果や課題等について議論が続けているが、今回、国立大学協会からヒアリングを実施した。

この日、国大協の永田恭介会長(筑波大学長)らが出席し、国大協が今年3月にとりまとめた報告書『わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像』について説明した。

報告書は、2040年を想定した国立大学が目指すべき姿を示している。急速な少子化を踏まえ、「わが国の発展を支える『知の拠点』として、これからも常に、わが国の『知の総和』向上に貢献」するとともに、「国立大学全体を『国立大学システム』と認識し、自らが社会変革に関わることへの覚悟と戦略をもってイノベータータイプな日本社会の創造に挑戦」するとした。その上で、国立大学は▽人口減に応じた定員の適正規模への調整▽大学間での学生及び研究者・教員の流動性確保▽博士号取得者数を3倍に増加▽地方創生に



永田国大協会長(写真は3月5日の国大協総会時のもの)

主導的役割▽研究環境の高度化▽統合の可能性も視野に入れた連携と再編——などに取り組むとの決意を表明している。

国大協によると、国立大学システムとは「特性を持つ個別大学の集まりだけでなく、地域や分野を超えて、国立大学の集団として、効率的・効果的な成果・効果を生む、より次元の高い総体としてのシステム」だという。

永田会長は「耳慣れない言葉かもしれないが、共通項が多い国立大学が全体で、単体ではできないが、全体ではできることを考えて教育、研究、社会貢献をやっていく」という考え方を示した。説明。「例えば、留学生をリクルートする際、協働してリクルートした方がは効率が悪い。協働してリクルートした方が良い。また、(海外留学生に対して)日本語や日本事情を教える拠点をづくり、国立大学全体の中で教えていけばいい」などと話した。

報告書をまとめたWG座長の梅原出・横浜国立大学長も出席し、「国大協が昨年6月、『もう限界です』との緊急声明を発表したが、(85ある国立大学の)一大学が一大学だけで頑張ることは限界ですとの趣旨。我々としては国立大学をシステムとして考え、機能を強化・増大させていく」と語った。さらに、「国立大学の存在意義は社会の発展と国民の幸福にある。このことを国民に理解していただかなければならない。財政支援は重要だが、国立大学への財政的基盤の確保は、あくまでも我が国社会の高度化につながる未来への投資との認識で、この報告書をまとめた」と説明した。

検討会は国立大学からのヒアリングを続けており、今年夏をめどに「改革の方針」をまとめた考え。

2024年度収支

国立大学病院6割が赤字

国立大学病院の6割が赤字に——。全国42の国立大学附属病院で構成する国立大学病院長会議(会長＝大島精司・千葉大学医学部附属病院長)は5月9日、記者会見を開き、2024年度の収支決算(速報値)を公表した。42病院合計では213億円の赤字で、大島会長は「このままでは日本の医療が崩壊する」と危機感を表明している。

物価・エネルギー価格高騰の影響、働き方改革による人件費増などが影響した。国立大学病院の6割に当たる25病院が現金収支マイナス、42病院合計では213億円の赤字となる見通しとなった。支出費目別の推移を見ると、材料費、医薬品費、光熱費、人件費など

すべて増加。2018年度比で医薬品費は40%増、人件費は10%増加しており、病院経営を圧迫している。

会見で、大島会長は「(国立大学法人)千葉大学を例に話すと、病院の収支は法人全体の収支の6割ほどを占める。病院が崩壊すると、当然、法人自体がぶれてしまう」と強調。「診療を増やせばいいではないか」と意見があるが、材料費や医療費の高騰がある。高度な医療をやればやるほど赤字になる構造になっており、診療報酬の点数を上げていただいた上で診療をしないことは全く良くない」と話した。塩崎英司事務局長も「医師の働き方改革がある中で、改革に矛盾することなく、研究を犠牲にせずに経営改善をしろと言われてもこれ以上何をしたらいいのか」と、苦しい状況を語った。